

2019年4月10日 全9頁

Indicators Update

2019年2月機械受注

4ヶ月ぶりに増加も戻りは弱く、コンセンサスを下回る

経済調査部
エコノミスト 鈴木 雄一郎
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+1.8%と4ヶ月ぶりに増加したが、前月までの落ち込みからの戻りは弱い。受注額は、2017年中頃から増加基調にあったが、2018年央にピークアウトしている。
- 受注額を業種別に見ると、製造業は前月比+3.5%と4ヶ月ぶりに増加した。他方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注は前月比▲0.8%と2ヶ月連続で減少した。製造業に弱さが見られる中、非製造業は2017年半ばから、底堅く推移していたが、足下では幾分弱さが見られる。
- 外需は前月比+19.0%と3ヶ月ぶりに増加した。1、2月は春節の影響があり、振れが大きくなっている。均して見るとほぼ横ばいである。
- 先行きの機械受注は、足踏みが続くと予想する。外需は世界経済の減速によって弱い動きが続き、製造業は減少基調をたどるが、相対的に輸出依存度の低い非製造業において人手不足に対応するための省人化投資などの底堅い需要があるため、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年							2019年	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
民需（船電を除く）	▲7.9	9.3	6.9	▲17.0	7.7	▲0.1	▲0.3	▲5.4	1.8
コンセンサス									2.8
DIRエコノミスト予想									4.5
製造業	▲11.1	8.7	4.5	▲12.8	8.5	▲4.4	▲4.4	▲1.9	3.5
非製造業（船電を除く）	▲5.2	7.7	6.7	▲15.0	3.9	1.8	5.6	▲8.0	▲0.8
外需	▲9.1	4.4	5.7	▲7.9	9.5	17.6	▲18.1	▲18.1	19.0

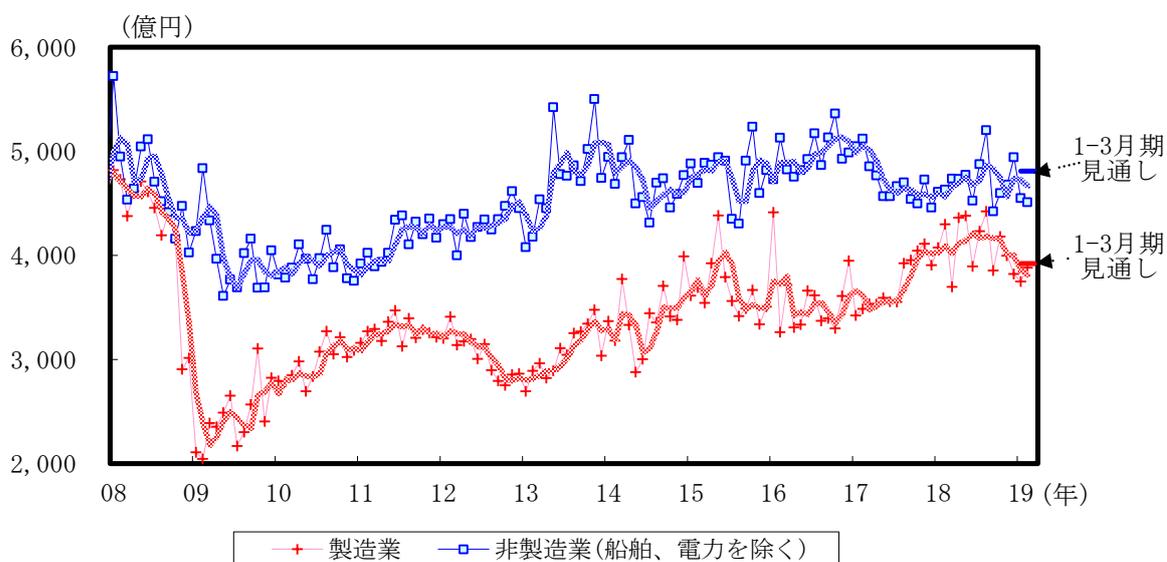
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【2月機械受注】4ヶ月ぶりに増加も前月までの落ち込みからの戻りは弱い

2月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+1.8%と4ヶ月ぶりに増加した。しかしながら、前月までの落ち込みからの戻りは弱く、コンセンサス（同+2.8%）を下回った。2019年1-3月期の見通しは前期比▲1.8%となっているが、達成には3月が前月比+9.5%以上増加する必要があり、ハードルはやや高い。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」で据え置いた。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

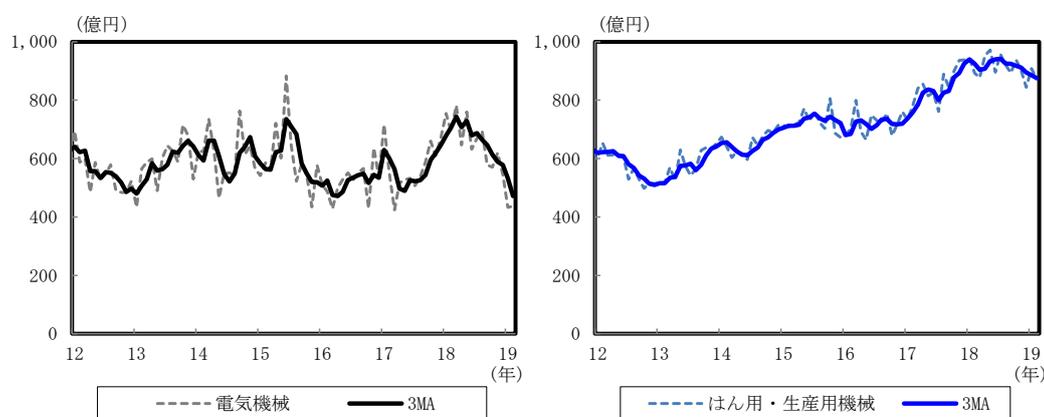
1-3月期の見通しは製造業で前期比▲2.2%、非製造業（船舶・電力を除く）で同+1.8%となっている。見通し達成のためには、3月がそれぞれ前月比+9.4%以上、+10.3%以上の増加が必要であり、足下のトレンドを考えると、ともに達成のハードルは高い。

【業種別】製造業は造船業の大型受注などにより増加に転じる

業種別に受注額の動きを見ると、製造業は前月比+3.5%と4ヶ月ぶりに増加した。需要者別に受注を見ると、17業種中8業種が増加した。造船業（同+269.3%）、石油製品・石炭製品（同+80.1%）などが増加に寄与した。造船業は内燃機関の大型受注があり、全体を押し上げている。造船業を除いて前月と比較すると2月は減少しており、減少基調にあることは変わらないだろう。石油製品・石炭製品は1月（同+73.9%）に大幅に伸びており、2月はさらに加速した。

一方で、受注額の大きい電気機械は前月比+1.1%と単月では僅かに増加したものの、減少傾向が続いている（図表3）。また、はん用・生産用機械は同▲3.9%と2ヶ月ぶりに減少した。こちらも2018年央から緩やかな減少傾向が続いている。

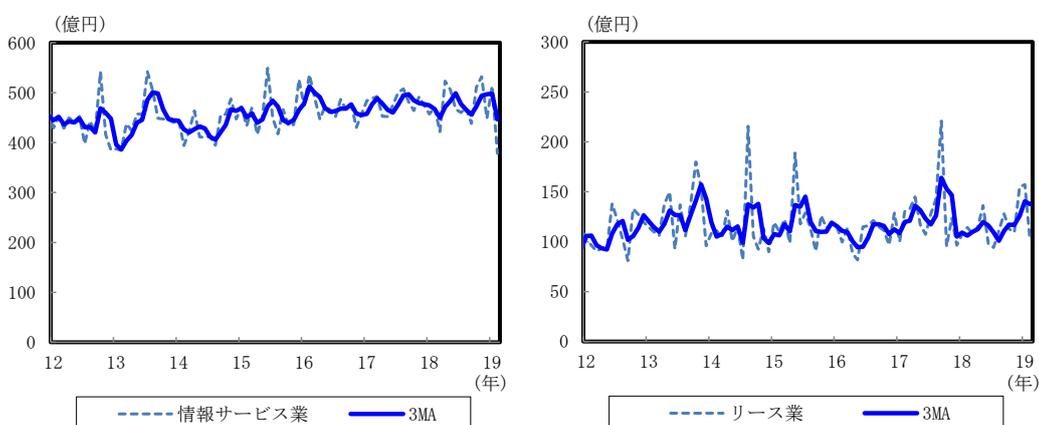
図表3：電気機械（左図）、はん用・生産用機械（右図）の受注額の推移（季節調整値）



（出所）内閣府統計より大和総研作成

他方、非製造業（船舶・電力を除く）の受注額は前月比▲0.8%と2ヶ月連続で減少した。製造業に弱さが見られる中、非製造業は2017年半ば以降、底堅く推移していたが、足下では幾分弱さが見られる。単月の動きを業種別に見ると、11業種中5業種で減少した。情報サービス業（同▲26.3%）やリース業（同▲35.9%）などが減少に寄与した。リース業は12月（同+41.5%）に大きく増加した後、1月（同+1.7%）も増加しており、その反動とみられる。

図表4：情報サービス業（左図）、リース業（右図）の受注額の推移（季節調整値）



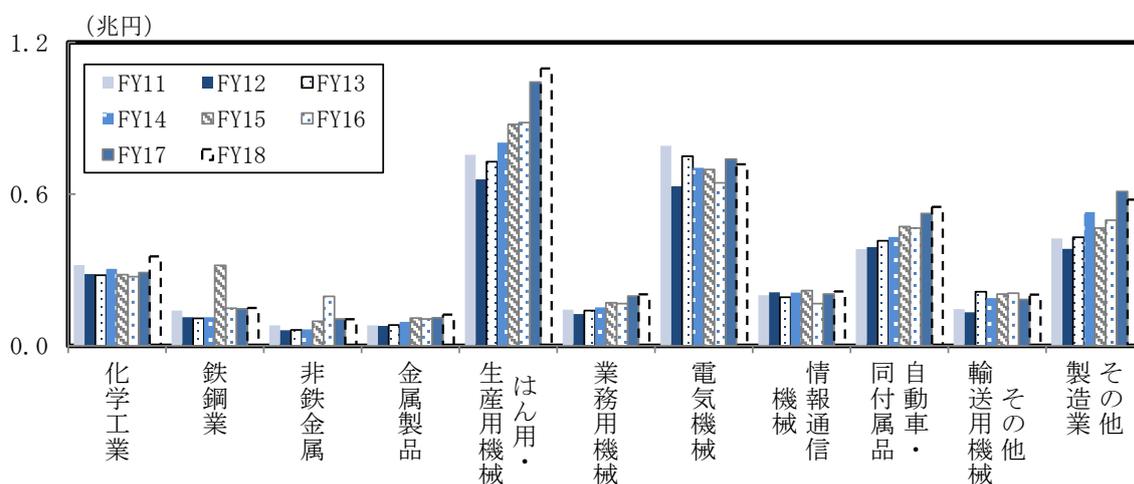
（出所）内閣府統計より大和総研作成

【年度ベース】製造業、非製造業ともにピークアウト

業種別の受注額の推移を年度ベースで見ると、通信業や金融業・保険業、その他非製造業などの非製造業は2014～2016年度にピークを迎え、多くの業種が緩やかな減少傾向をたどっている。足下では運輸業・郵便業、建設業といった、人手不足感の強い業種では受注が増加している（図表6）。

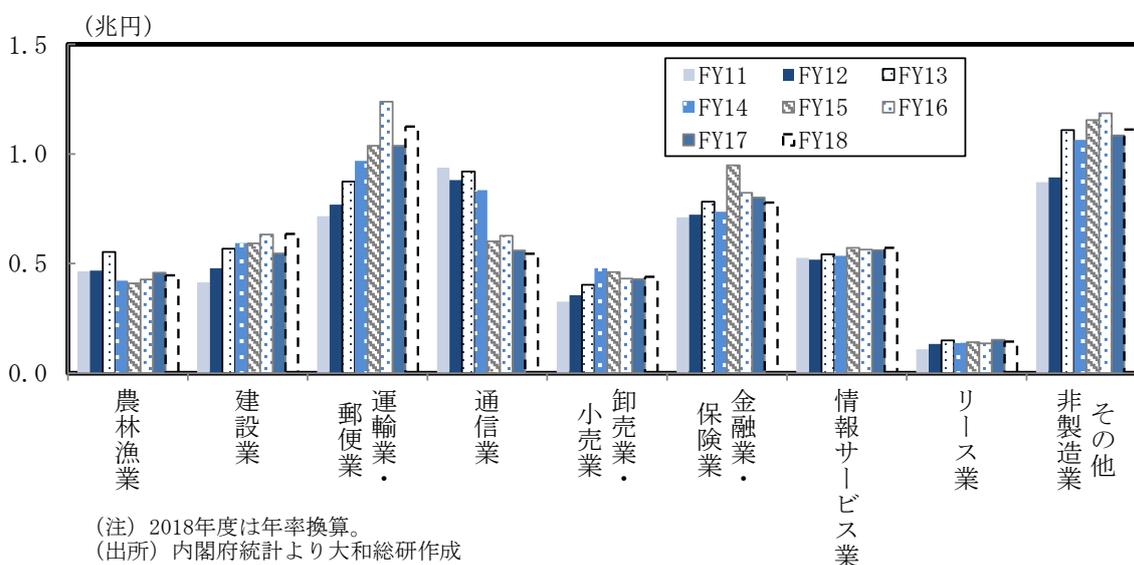
一方で、製造業は2014～2016年度はまだら模様の増加基調であったが、2017年度にピークをつけている業種が目立つ。受注額の大きいはん用・生産用機械や電気機械、自動車・同付属品等の2018年度前半は好調であったが、2018年11月からの受注の減少によって2018年度は2017年度を上回ることが難しくなってきた。

図表5：製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



(注) 2018年度は年率換算。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表6：非製造業における主要業種の受注額（2011年度～2018年度）



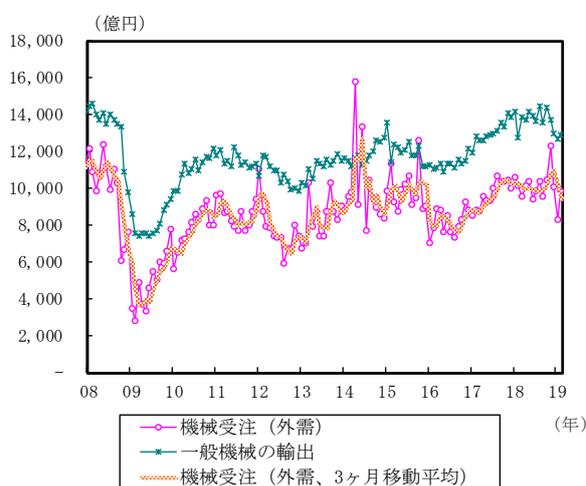
(注) 2018年度は年率換算。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【外需】春節要因を均すとほぼ横ばい

外需は前月比+19.0%と3ヶ月ぶりに増加した。1、2月は春節の影響があり、振れが大きくなっている。均して見るとほぼ横ばいである。内閣府によると、原動機、工作機械等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等は増加した。外需の大型受注(100億円以上)は2件(化学機械、航空機)あり、全体を押し上げている点には留意が必要である。

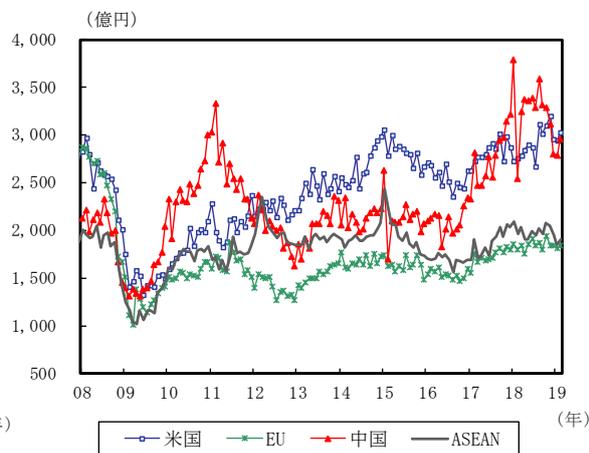
なお、10日15時に公表された3月工作機械受注(日本工作機械工業会)の外需は前月比+0.2%(大和総研による季節調整値)と2ヶ月ぶりに増加した。これまで、2017年10月をピークに減少基調が続いており、足下でも弱い動きが続いている。一方で、国別に見ると、中国向けの受注に関しては、下げ止まりつつある。国・地域別の結果は5月7日に公表予定であるが、合わせて注目したい。

図表7：一般機械の輸出と機械受注の外需



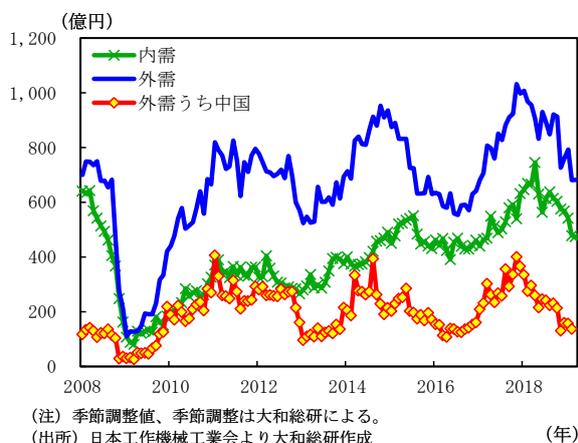
(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表8：一般機械の輸出金額(主要国・地域)



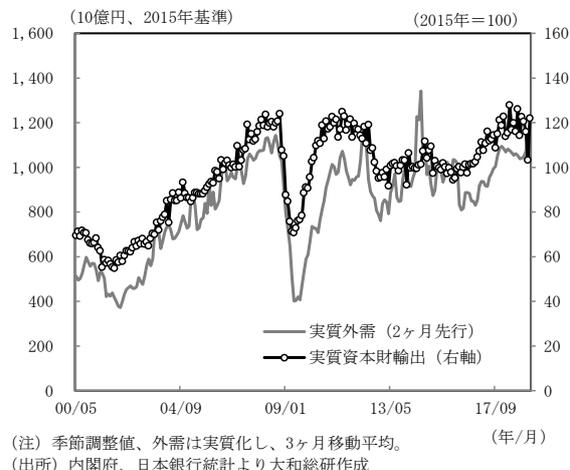
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表9：工作機械受注の推移



(注) 季節調整値、季節調整は大和総研による。
(出所) 日本工作機械工業会より大和総研作成

図表10：機種別の外需



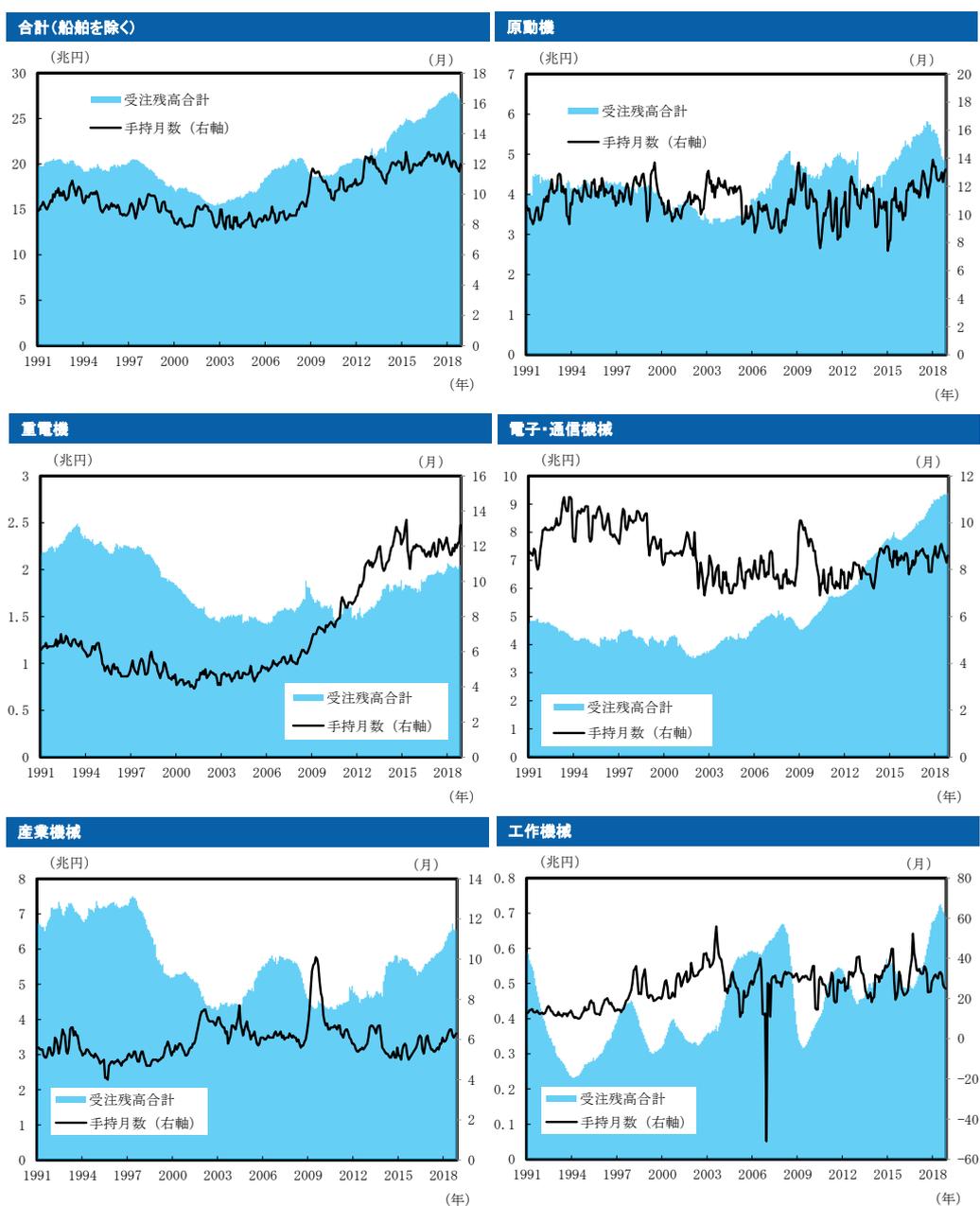
(注) 季節調整値、外需は実質化し、3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

【受注残高と手持月数】 受注残高は6ヶ月ぶりに増加

受注残高（船舶を除く）は前月比+0.4%と6ヶ月ぶりに増加した。機種別に見ると、重電機、電子・通信機械、産業機械が増加している。

受注残高は未曾有の積み上がりを見せているが、足下の動向を見ると、2018年9月以降減少傾向にある。受注額は2018年8月まで、増加基調をたどっており、受注残高も設備の稼働率の限界から、受注を捌ききれず積み上がっていた。手持月数も減少傾向にあるものの、水準としては依然高く、当面は受注額が減少しても、積み上がった残高をこなしていくことで、設備投資は急激な減少には至らない可能性がある。

図表 11：主要機種別受注残高と手持月数



(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【先行き】足踏みが続くものの急激な減少には至らないとみている

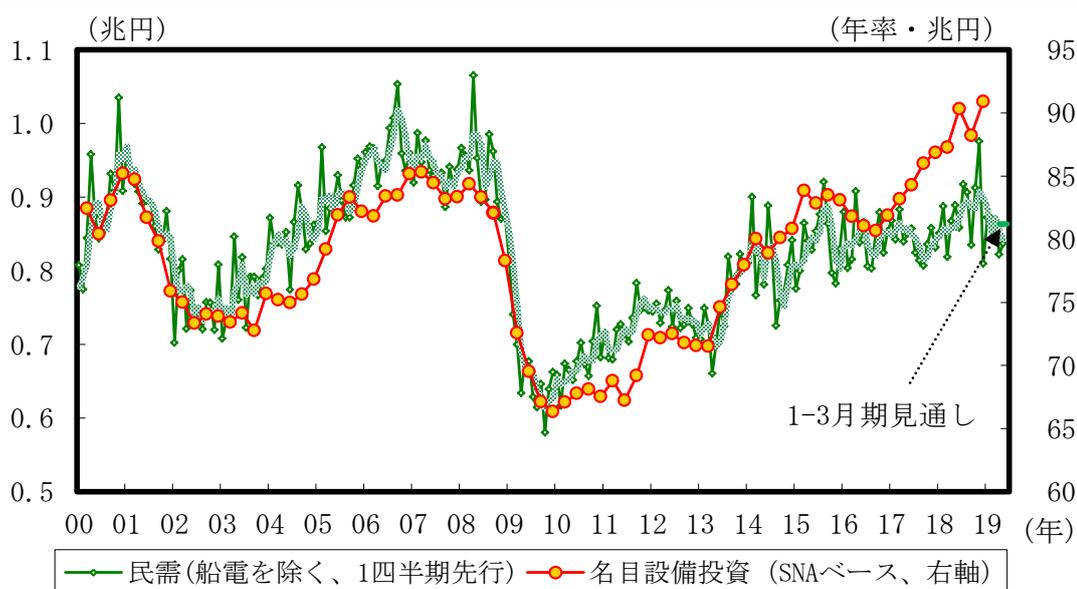
先行きの機械受注は、足踏みが続くと予想する。外需は世界経済の減速によって弱い動きが続く、製造業は減少基調をたどるが、相対的に輸出依存度の低い非製造業において人手不足に対応するための省人化投資などの底堅い需要があり、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

製造業は外需の影響を受けて弱い動きが続くだろう。米国を中心とした海外経済が減速傾向にはあるものの、底堅い成長を続けているため受注額は下支えされるが、先行き不透明感が強まれば、設備投資に対しても様子見の動きが続くことになる。足下では景気ウォッチャー調査などでも設備投資に対して様子見するコメントが見られ、特に、中国向けの受注や中国向けに輸出企業での設備投資に慎重な姿勢が見てとれる。今後、製造業の受注の動向に関しては、米中貿易摩擦に対する動向がかぎとなりそうだ。

他方、非製造業に関しては、人手不足に対応するための省力化・省人化投資が今後も見込まれる。2019年3月日銀短観では、全規模非製造業の「生産・営業用設備判断DI（最近）」は▲6%ptと前回（▲6%pt）から引き続き不足超の状態にある。先行きに関しても▲6%ptとなっており、今後も底堅い設備投資が予想される。

2019年度の設備投資計画（全規模全産業）は前年度比▲2.8%（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額、研究開発投資額）であった。2017年、2018年の年初計画よりは低いものの、水準としては高めの計画が維持されている。2019年度の設備投資に関しては、好調であった2017、2018年度と比べると減速はするものの、急激な減速には至らないとみている。

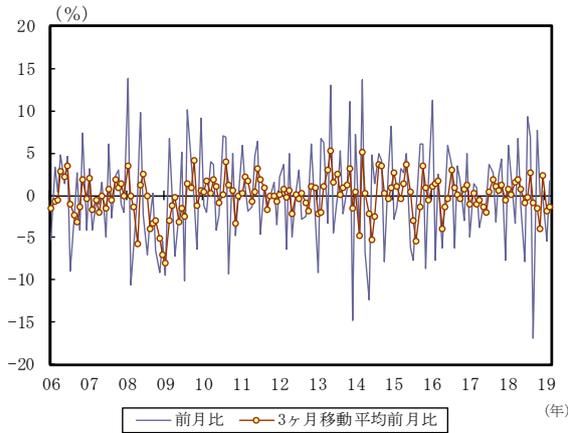
図表 12：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

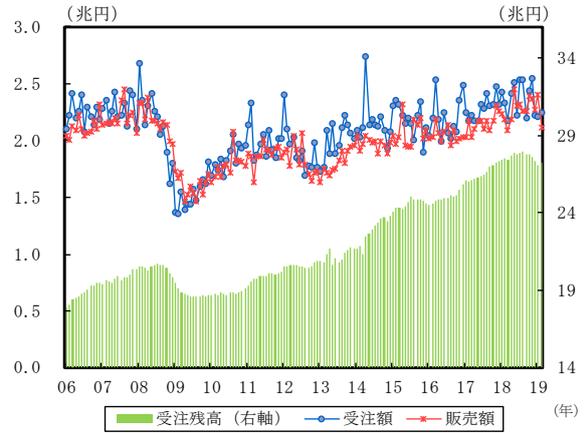
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

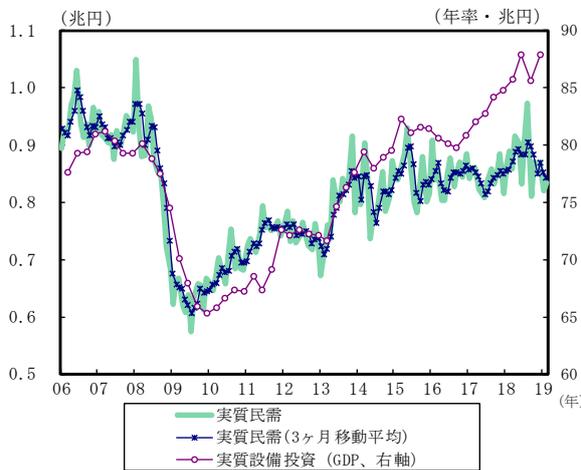


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

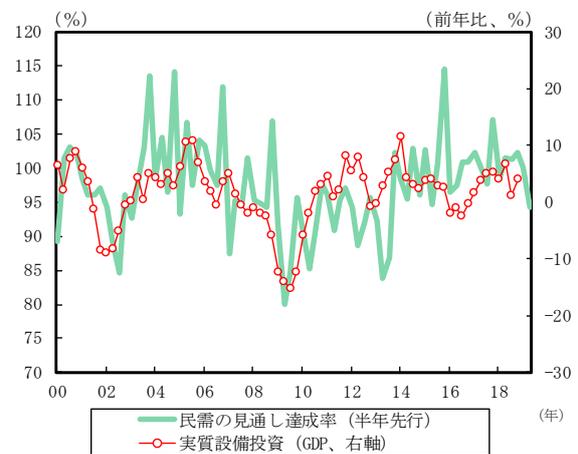


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

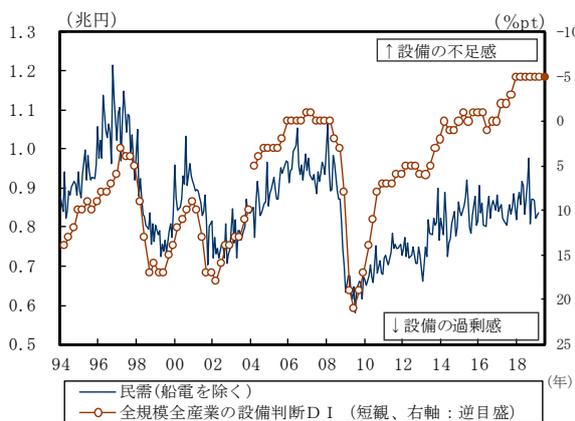


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

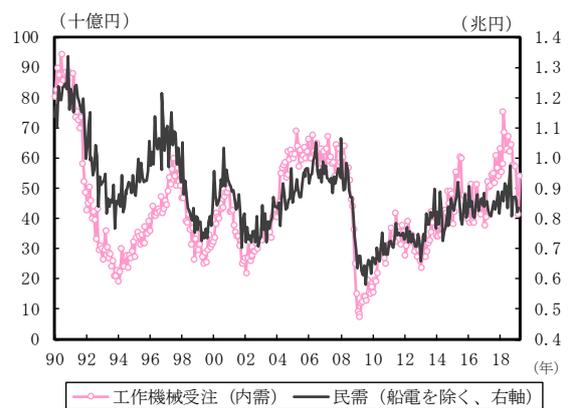


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



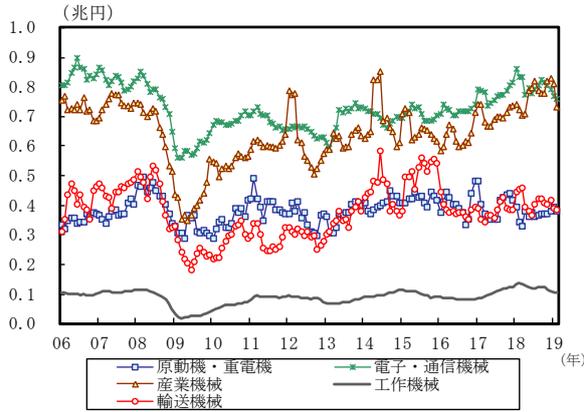
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

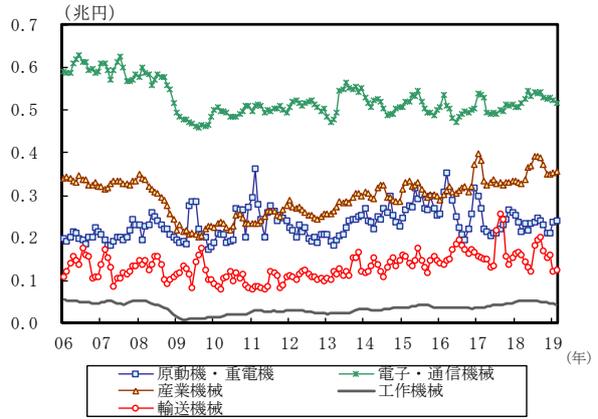


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

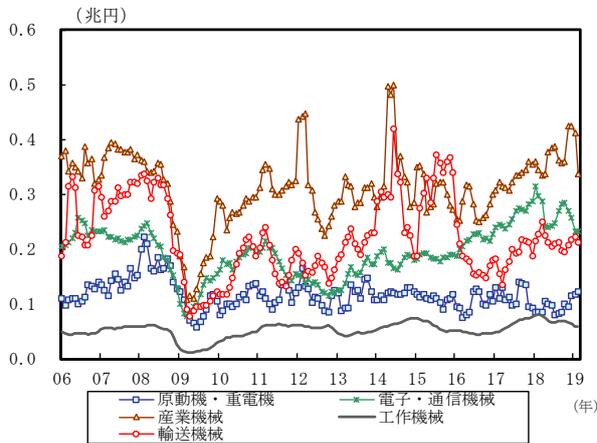


機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

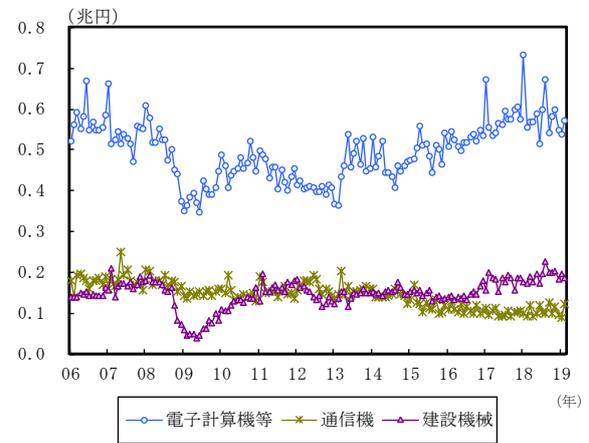


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

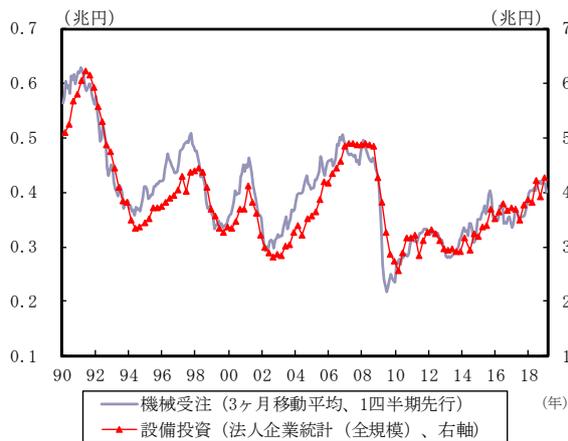


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

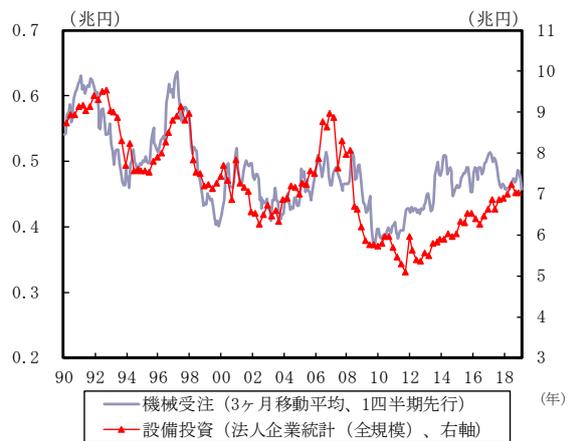


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成